OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	個定費の理論
Author(s)	福田, 誠一
Citation	大阪大学, 1964, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/28683
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【1】

氏名・（本籍）	福田誠一（ふくだせいいち）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第474号
学位授与の日付	昭和39年3月10日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	個定費の理論
論文審査委員	（主査）教授 木内佳市　（副査）教授 横山保　教授 高田馨

論文内容の要旨

経営総原価を固定費と変動費に二分することが通常行なわれるが，固定費を生産量増減とは無関係に（乃至操業度非依存的 beschäftigungsunabhängig に）発生する費用・変動費を生産量増減に相関的に（乃至操業度依存的 beschäftigungsabhängig に）発生する費用と解する時，固定費の操業度非依存性は，その原価態様が如何なる時間単位の中で観察されるかが定置されなければ遽かに断定することは出来ないとする。即ち総原価を構成する諸原価要素の個々について見れば，長時間的観察単位中にあっては操業度依存性を具現する要素も，短時間的観察単位中では非依存性に静まるからである。（簡単な一例，定時就業の経営に於ける直接工日給は，1カ月についての観察では変動的であるが，1就業日については固定的）かくて固定費概念は時間的外筵と倶に言われるべきもので，原価要素は時間的観察単位の感応度に随って，例えば年固定費，月固定費，就業日固定費などがあり，更に理論的観察においては就業時間固定費，実働時間固定費など迄考え得るとする。かくて吾々は或観察単位が定着された時，その時間的観察単位およびそれ以上長期の夫等に属する固定的原価要素の集合を（総）固定費と見，その時間的観察単位以下短期の夫等に属する彼等の集合を（総）変動費と見るのである。かかる観点を「複数固定費的観点」と仮称する。

この観点が本研究の基盤をなしている。その基盤に立って各時間単位が充実的に利用されるか否かで固定費との間に利益を発生せしめるものであるとして，所謂固定費差益分析式を展開する。又，複数固定費的観点に立って，生産量増加（乃至操業度伸長）に対応する原価進行（Kostenverlanf）の態様を考えると，「操業度」を……「就業日数度」「就業時間度」「実働度」「正味生産度」などの如く時間単位の大から小への順に分析した場合，各度合ミニマムの状態から出発して右の端の度合から膨らせて行って左の度合に波及させることで操業度を伸長させることが（操業度縮小の場合はその逆）最低原価の軌跡を追う所以であることを理論的に明かにする。

ここで此理想的原価進展模型を原型として，その貌を単純化して近似的直線型に直し，そこで市価原価合

致点（一般での損益分岐点）公式の実践的意味が吟味され，理論の実践化が試みられる。

以下では以上の理論の応用面としての固定費差益分析の実証的研究などを試み，新しい観点からの提案がなされる。

論文の審査結果の要旨

原価計算は一種の計算技術である。技術であるかぎりそれは常に目的に照して実施されなければならない。もしそうでなければ，それは無益であるばかりでなく却って有害なものとなることさえもある。従来原価計算は単に正確な原価を計算することを主眼として行なわれてきたが，最近はこれと並んで経営管理の用具となる原価の計算が重視され，これに関する文献が激増している。しかし，少数の例外を除いて，一般に理論的な文献研究かまたは断片的な実務論にすぎない。ところが，これに対して本論文は，筆者が既に公刊した『操業原価計算論』と『原価計算と操業政策』とに示した独自の理論を日本の企業経営における実証的な調査で裏付けする一方，欧米の学者による類同説との比較研究の成果をも加えている点，理論的にも実務的にもすぐれた業績を示したもので，いわゆる管理と計画のための原価計算の発展に貴重な礎石の一つをおいたものであるといえよう。以下まず本論文の構成を示し，次に筆者の主張を紹介しつつ，その特色を明らかにすることにする。

本論文の構成は，A．複数固定費観の成立，B．複数固定費観に於ける原価進展模型，C．原価進展模型と市価原価合致点並びに最大利益発生点，D．操業並びに固定費差益分析の原則の適用に関する研究 E．類同説を検して自己を省察する，となっている。本論文を通読してわれわれは次の諸点に筆者の主張とその特色を求めることができると思う。

第一に，本論文を通して筆者は，独自の理論である操業原価計算の立場からその理論を一層深めるとともに，その実践化のための具体的な方法について詳述している。ここにいう操業原価計算とは，一方では経営態様ないし操業態度の良い批判尺度である操業度を分析的に認識・把握するとともに，他方原価要素を固定費と比例費とに分けて計算するように計算体系を組成しようとするものであって，とくに賃金操作と売価操作とに役立つことを重視する原価計算である。もっとも，本論文の場合主としてとり扱われているのは賃金操作のための操業原価計算であって，売価操作のための研究は将来に委ねられている。（操業利益計画論昭38刊は売価操作の研究に関する成果の一部をまとめたものである）

第二に，筆者は一貫して固定費差益損の存在を主張している。その説明によると，操業度に伸縮がある場合，本来正常操業度において発生すると予定されていた原価に比較して実際には当然に原価の節約額または増嵩額を生ずるが，これらの額は売価を一定であると考えればそのまま利益額または損失額であると見ることができる。しかもそれは固定費をその源泉として湧出するのであるから，これらの額を固定費差益損であると考えることができるという。

第三に，本論文の基盤になっている複数固定費観の主張がある。筆者によると，従来操業度の変化に伴って増減するかどうかによって，原価要素を固定費と変動費（比例費）とに分けるのが普通の方法で，その場合操業度を表現するのに通常生産量を用い，その増減に関連させて説明していたという。すなわち，そこでは固定費を生産量の増減とは無関係に，したがってまた操業度とは非依存的に発生する費用である

とし，また，変動費を生産量の増減とは相関的に，したがってまた操業度とは依存的に発生する費用であると考えているのである。しかし，この場合もし時間的要因を考えるとすれば固定費の概念には異なった説明が可能になるかもしれない。筆者はこの立場に則して，固定費の操業度への非依存性については，その原価態様をいかなる時間単位の中に定置して観察するかによって判断しなければならないと主張している。たとえば，定時就業の工場における直接工の日給は，時間観察単位として1カ月をとれば変動的であるが，一就業日とすれば固定的であるように，多くの場合原価要素は長時間的観察単位の場合には操業度への依存性を具現するが，短時間的観察単位の場合には操業度への非依存性に静まる傾向があるからである。こうして筆者は，固定費の概念に時間的要因をとり入れ，原価要素が時間的観察単位の感応度にしたがって，たとえば，年固定費，月固定費，就業日固定費などに加えて，就業時間固定費，実働時間固定費などにまで分けられることができるとする。そして，ある時間的観察単位が定置された場合，それ以上長期に亘る観察単位に属する固定的原価要素の集合を（総）固定費と見る一方，それ以下短期に亘る観察単位に属するそれの集合を（総）変動費であるというのである。このような観点を複数固定費観といい，本論文の基盤になっている考え方である。

第四に，筆者はいわゆる操業度を四つに分けて，就業日数度，就業時間度，実働度および正味生産度としている。既述した複数固定費観の立場から生産量の増加ないし操業度の伸長に対応する原価進行の態様を考えると，上に述べた四種の操業度に分けることは当然の措置であるが，そのために操業度差異から生じた固定費差益損はさらにこれらに分析することができる。そして，これらが市場価値対原価比率，固定費対賃金比率などと結びついて，最大利益点および報奨率を決定する基準となるのである。

また，この操業度を時間単位の大から小への順に分析した場合，右の末端から順次増加をしていけば最低原価をもって操業度を伸長させることができるという「末端低原価の法則」を例証していることも附言しておきたい。

第五に，筆者の所論は，まず数学的に証明された公式をたて，これを実地調査によって吟味するという科学的な方法をとっている。したがって，その論旨は整然とし，かつ明快である。たとえば，従来必要な固定費と比例費との勘定的分解手続が必ずしも明確でなかったことを考えるとき，筆者が月・日・時に時間的観察単位をおいて固定費を把握する方法を用いていることも高く評価される。

われわれは，本論文における筆者の主張と思われる点をいくつかあげた。要するに，操業原価計算論に始まり，原価計算と操業政策，固定費の理論を経て新著操業利益計画論にいたる筆者の研究態度，理論と実務を総合した研究方法，黒沢博士をして「はじめて日本人自らの経験によって裏付けられた研究」と激賞させ，日本会計研究学会賞をうけた筆者の研究成果，いずれも立派な業績を裏付けるものである。もちろん，筆者の研究もまだ完成されたものではない。たとえば，操業原価計算は内部報告会計に属するものである。したがって，外部報告会計である一般（財務）会計との間に勘定組織，会計帳簿その他いずれも有機的な結びつきがない。また，筆者は固定費差益損を実験の結果から計算している。それは生産の場において生ずると仮定されて始めて把握できるものである。したがって，この場合その計算には企業者賃金，自己資本利子などを含む販売費および一般管理費を製造部門に配賦するという問題も生ずる。いずれにしてもこの場合調整を要するが，ともに企業会計であるかぎり会計制度として有機的に結合されなければならない。しかし，このことは本論文の価値を少しもそこなうものではない。というのは，それ自体が

企業会計における共通の課題でもあるからである。

審査の結論として，本論文は筆者に経済学博士の学位を授与するのに十分な価値をもつものであることを認める。